

(別記様式第1号)

令和 年度ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

令和 年度において、ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定に基づき、ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業費補助金 金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 添付書類 ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業計画書 (別紙)

(別紙)

A S C / M S C / M E L 漁業認証支援事業計画書 (又は事業実績書)

1 事業計画

(1) 沿岸漁業及び養殖業

対象漁業, 養殖種類	
事業の目的	①対象漁業, 養殖種類の現状 ②認証取得を目指す背景 ③期待される効果
事業計画の内容	認証取得までの計画を時系列に沿って記載すること。
事業計画期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
その他事業実施にあたり留意する点等	

(2) 沖合・遠洋漁業

対象漁業種類	
事業の目的	①対象漁業種類の現状 ②認証取得を目指す背景 ③期待される効果
事業計画の内容	認証取得までの計画を時系列に沿って記載すること。
事業計画期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
その他事業実施にあたり留意する点等	

2 収支予算書（又は収支精算書）

(1) 収入関係

漁業種類	区分	予算額（精算額）	積算内訳
(1) 沿岸漁業 及び養殖業	補助金		
	自己資金		
	小計		
(2) 沖合・遠洋 漁業	補助金		
	自己資金		
	小計		
合計	補助金		
	自己資金		
	小計		

(2) 支出関係

経費区分	(1) 沿岸漁業及び養 殖業	積算内訳	(2) 沖合・遠洋漁業	積算内訳
機械装置費				
運搬費				
委託費				
旅費				
共同開発費				
認証費				
その他の経 費				
合計				

3 事業完了予定年月日

年 月 日

4 添付書類

(1) 申請者が任意グループの場合は、任意グループ規約、組織図、代表者選任方法及び意思決定方法、補助事業実施等に対する責任所在並びに参加企業の概要など

(事業実績書の提出に際して、補助金交付申請添付書類と相違がない場合は省略できる。)

誓約書

当組合（団体）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事

殿

令和 年 月 日

住所（又は所在地）

名称及び代表者名

印

※ 添付書類：役員等名簿

(別記様式第2号)

令和 年度ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

令和 年 月 日付け宮城県（水整）指令第 号でASC/MSC/MEL漁業認証支援事業費補助金の交付決定通知のありましたASC/MSC/MEL漁業認証支援事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、要綱第6第1項（1）の規定に基づき、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 添付書類

別記様式第1号の実施計画書に準ずる。

注) 変更部分について新旧対照表を記載すること。

(別記様式第3号)

令和 年度ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

令和 年 月 日付け宮城県(水整)指令第 号でASC/MSC/MEL漁業認証支援事業費補助金の交付決定通知のありましたASC/MSC/MEL漁業認証支援事業について、下記の通り事業を中止(廃止)したいので、要綱第6第1項(2)の規定に基づき、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止(廃止)の理由
- 2 中止期間又は廃止の日
- 3 添付書類
中止(廃止)理由を説明する資料

(別記様式第4号)

指令前着手届

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業について、下記の通り補助金の交付決定の通知前に着手したいので、ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業費補助金交付要綱第7の規定に基づき、別記条件を了承の上、届け出ます。

記

1 補助金の交付決定の通知前に着手を行う事業の内容（漁業種類、内容、対象経費、経費区分）

2 補助金の交付決定の通知前に着手を必要とする理由

3 着手予定年月日 令和 年 月 日

別記条件

- (1) 補助金の交付決定の通知を受けた補助金額が、交付申請書予定額に達しない場合においても異議がないこと。
- (2) 当事業について、着手から補助金の交付決定の通知を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと。
- (3) 指令前に着手した後でも、交付対象事業等に適合しないものは補助金の交付を行わないことがあること。

(別記様式第5号)

令和 年度 ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業実績報告書

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

令和 年 月 日付け宮城県（水整）指令第 号でASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業費補助金の交付決定通知のありましたASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業について、下記の通り実施したので、補助金交付規則第12条及び要綱第8第1項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の目的

2 事業の効果

※実施計画書を踏まえて効果や目的の達成状況を実績として整理すること。

3 取引先金融機関、口座番号及び口座名義

4 添付書類

- (1) 事業実績書（別紙）
- (2) 事業実施を証する写真、資料など
- (3) 見積書、契約書、納品書及び領収書等の写し
- (4) その他知事が必要と認める書類

(別記様式第6号)

令和 年度 ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

令和 年 月 日付け宮城県（水整）指令第 号でASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業費補助金の
交付決定通知のありましたASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業について、要綱第9の規定に基づ
き、下記の通り金 円の概算払によって交付されるよう請求します。

記

1 概算払請求額

事業費	交付決定額 (1)	既受領額 (2)	今回請求額 (3)	残額 (1) - (2) - (3)
円	円	円	円	円

2 事業完了予定年月日

3 取引先金融機関、口座番号及び口座名義

4 概算払が必要な理由

(別記様式第7号)

令和 年度ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業に係る
消費税及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

令和 年 月 日付け宮城県（水整）指令第 号でASC/MSC/MEL漁業認証支援事業費補助金の
交付決定通知のありましたASC/MSC/MEL漁業認証支援事業について、ASC/MSC/MEL
漁業認証支援事業費補助金交付要綱第10の規定に基づき、下記の通り報告します。

記

1 補助金の確定額	金	円
2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方 消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額	金	円

(注) 参考となる資料（消費税及び地方消費税に係る申告書の写し等）を添付すること。

(別記様式第8号)

令和 年度 ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業費財産処分承認申請書

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

令和 年 月 日付け宮城県（水整）指令第 号で交付決定の通知のありましたASC/MSC/
MEL 漁業認証支援事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、承認されるよう申請
します。

記

- 1 取得財産の名称及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）
- 4 処分の理由

※対象財産の現況図面又は写真を添付すること。